



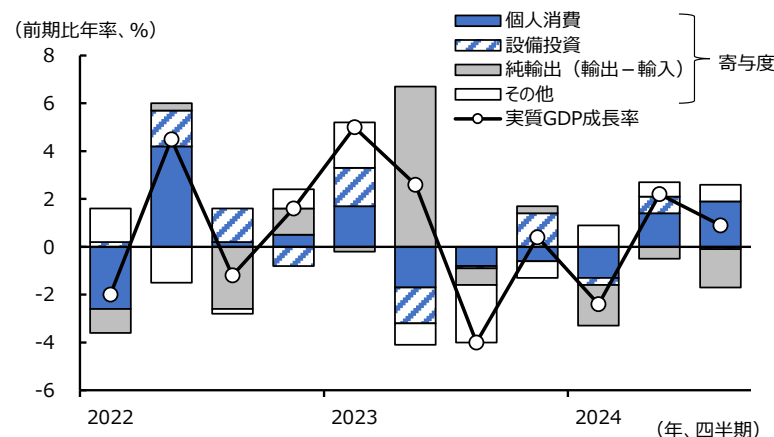
トピックス

2024年11月18日

日本GDP統計（2024年7～9月期、1次速報）： 個人消費を中心に景気は緩やかに回復

11月15日に公表された日本の7～9月期の国内総生産（GDP）成長率は、前期比年率+0.9%と2四半期連続のプラス成長となりました（図表1）。前期（同+2.2%）からは減速しましたが、市場予想（Bloombergによると同+0.7%）をやや上回る結果でした。設備投資は回復が一服しましたが、所得環境の改善などを受けて、個人消費が成長率を押し上げました。

図表1. 日本の実質GDP成長率



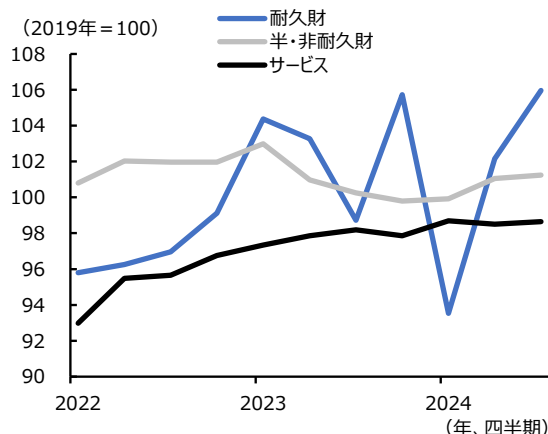
（注）期間は2022年1～3月期～2024年7～9月期。

（出所）内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

個人消費は底堅く推移

個人消費は前期比年率+3.6%増と、2四半期連続で増加しました。4～6月期に続き、自動車の出荷停止による影響の緩和が耐久財消費を押し上げました（図表2）。また、春闘で妥結された賃上げの適用や夏季賞与の増加により、家計の所得環境が改善したことも個人消費の追い風になりました。雇用者報酬は、名目値で同+1.7%増、実質値で同+0.1%増と持ち直しつつあります（図表3）。さらに、所得・住民税の定額減税も家計の可処分所得を押し上げたとみられます。

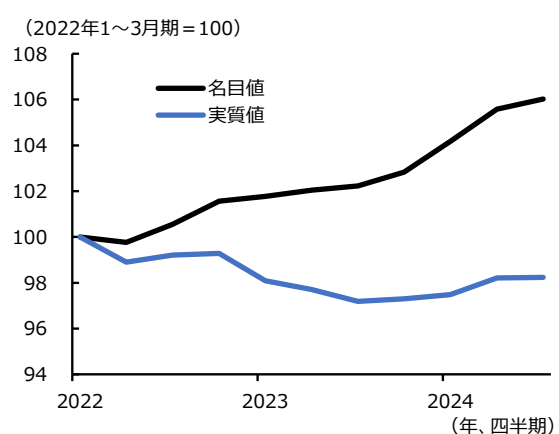
図表2. 形態別個人消費



（注）季節調整値。期間は2022年1～3月期～2024年7～9月期。

（出所）内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表3. 雇用者報酬



（注）季節調整値。期間は2022年1～3月期～2024年7～9月期。

（出所）内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

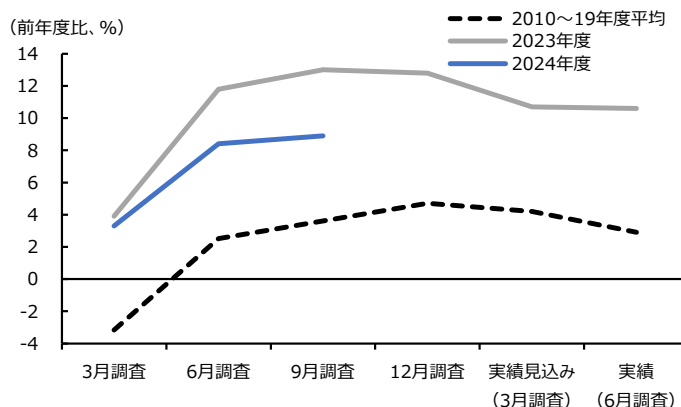


しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

台風の影響などから設備投資は減少

設備投資は前期比年率 0.7%減と、2 四半期ぶりに減少に転じました。台風による工場の稼働停止が一時的に下押しに作用しました。もっとも、企業の旺盛な設備投資意欲は続いていることから、今後は回復に転じることが見込まれます。日銀短観(2024年9月調査)では、2024年度の設備投資計画は前年度比 +8.9%増と、例年に比べ高めの伸びが続いています(図表4)。

図表4. 日銀短観・設備投資計画の足取り



(注) 全規模・全産業。ソフトウェア投資額を除き、土地投資額を含む。

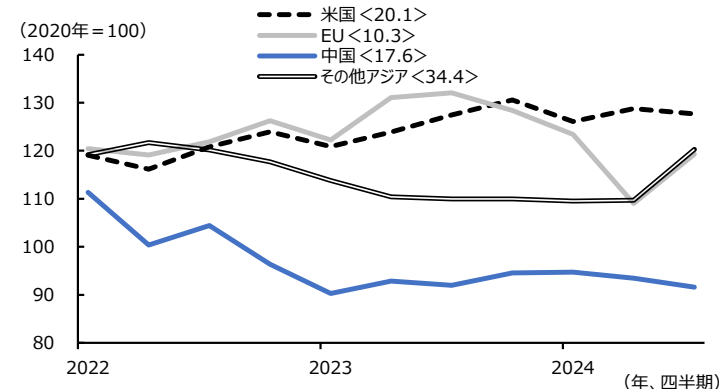
(出所) 日本銀行よりデータを取得し、しんきん投信作成

先行きも内需主導で景気回復が持続

先行きについては、内需主導での景気回復が続く見通しです。個人消費は、所得環境の改善が続くことで、増加基調が定着することが見込まれます。秋以降も、最低賃金の引き上げが非正規雇用者の賃金を押し上げるとみられるほか、人材確保に向けた賃上げが続くことが予想されます。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資も回復に転じると見込まれます。

ただし、外需に起因する景気の下振れリスクには注意を要します。特に懸念されるのが、中国経済の動向です。米大統領選で勝利したトランプ氏は中国からの輸入品に一律 60%の関税を課す政策を掲げていました。赤をシンボルカラーとする共和党が大統領職と上下両院の多数派を占める「トリプルレッド」の実現が確実となったほか、トランプ次期政権下の閣僚に対中強硬派が起用されるなど、対中関税引き上げの実現可能性が高まっています。仮に、この政策が実施された場合、米国向けに製品を輸出している中国企業の売上が急減することで、中国景気が下振れるとみられます。足元では、低調な不動産市場などを背景に中国向けの輸出は低迷していますが、中国向けの輸出の一段の下振れが日本経済の逆風となる可能性があります(図表5)。

図表5. 国・地域別の実質輸出



(注) 凡例 <> 内は2023年の輸出額に占めるシェア。

期間は2022年1～3月期～2024年7～9月期。

(出所) 日本銀行よりデータを取得し、しんきん投信作成

(エコノミスト 北辻 宗幹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。